

今後の町田市立学校を取り巻く環境変化について

- 1 町田市立小・中学校の児童・生徒数の推移と将来推計について
- 2 町田市立小・中学校施設の老朽化について
- 3 子どもたちが社会から期待される資質・能力について
- 4 特別支援教育の環境整備について
- 5 ICT を活用した教育活動の推進について
- 6 学校を支えるチーム体制の推進について
- 7 地域の核となる学校づくりの推進について

(参考 1) 町田市立小・中学校別の児童・生徒数・学級数推計及び建築年度からの経過年数

(参考 2) 町田市立小・中学校配置図

1 町田市立小・中学校の児童・生徒数の推移と将来推計について

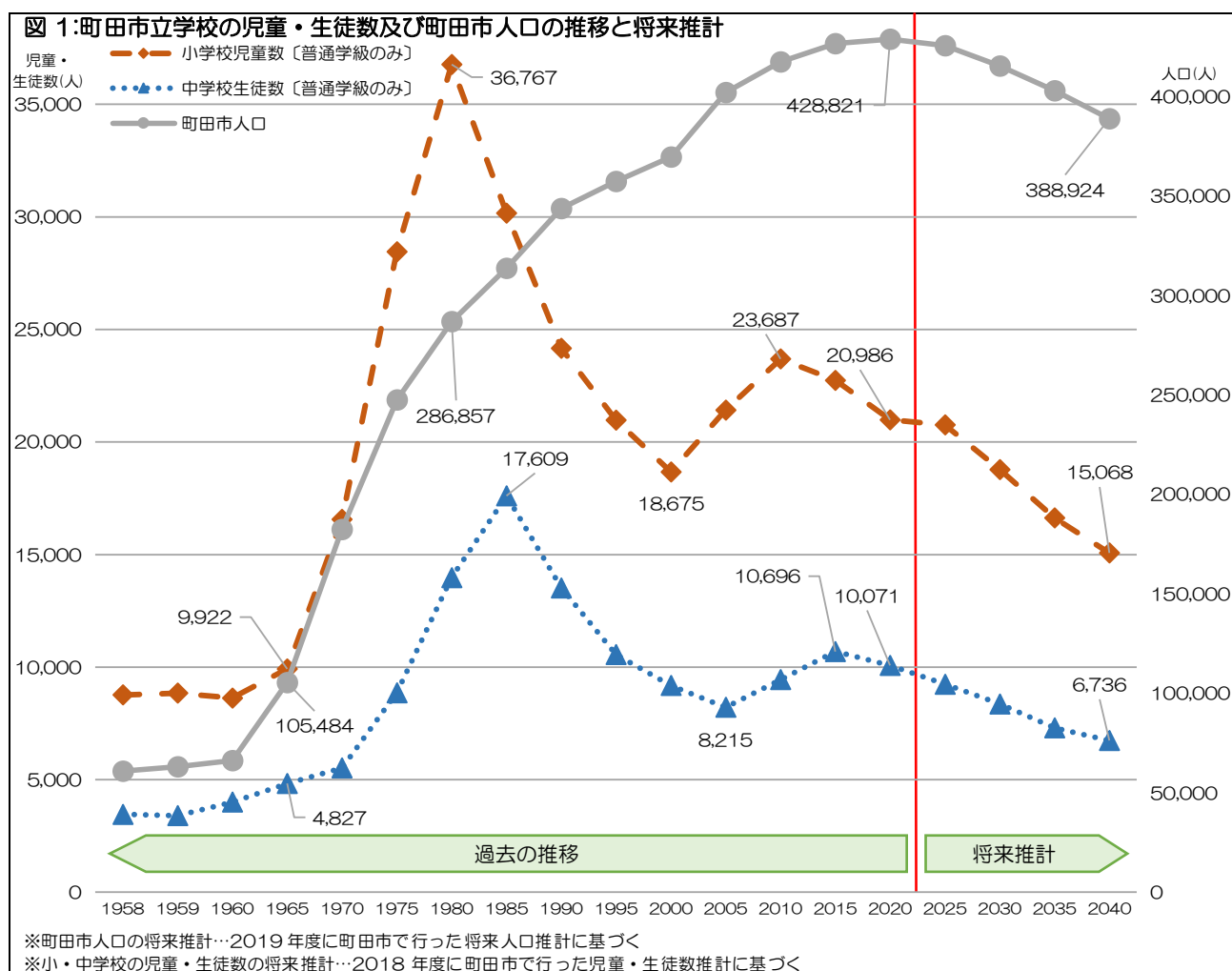
町田市は、高度経済成長期に大規模団地が建設されたことなどによって転入者が大幅に増加し、1960年代後半から児童・生徒数が大幅に増加しました。

その後、大規模団地の子どもたちが小・中学校を卒業したことで1980年代から1990年代にかけて児童・生徒数が大幅に減少したことから、2001～2003年度に44校あった小学校を39校に統廃合し、2010年度には中学校1校を閉校しています。

その一方、大規模開発によって特定の地域の人口が大幅に増加したことで2000年代に児童・生徒数が再び増加に転じたことから、小学校を2005～2010年度の間に3校、中学校を2012年度に1校開校しました。

しかし、出生数の減少（少子化）の影響によって小学生は2010年度、中学生は2016年度をピークに減少に転じ、2020年度の児童・生徒数は、小学生が約2.1万人、中学生が約1万人まで減少しています。

今後の児童・生徒数推計では、2040年度には小学生が約1.5万人（2020年度比：△30%）、中学生が約7千人（2020年度比：△31.7%）となることを見込まれていることから、町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するために適正規模・適正配置を推進するとともに、児童・生徒数の減少に対応することができる新たな学校づくりを推進する必要があります。



2 町田市立小・中学校施設の老朽化について

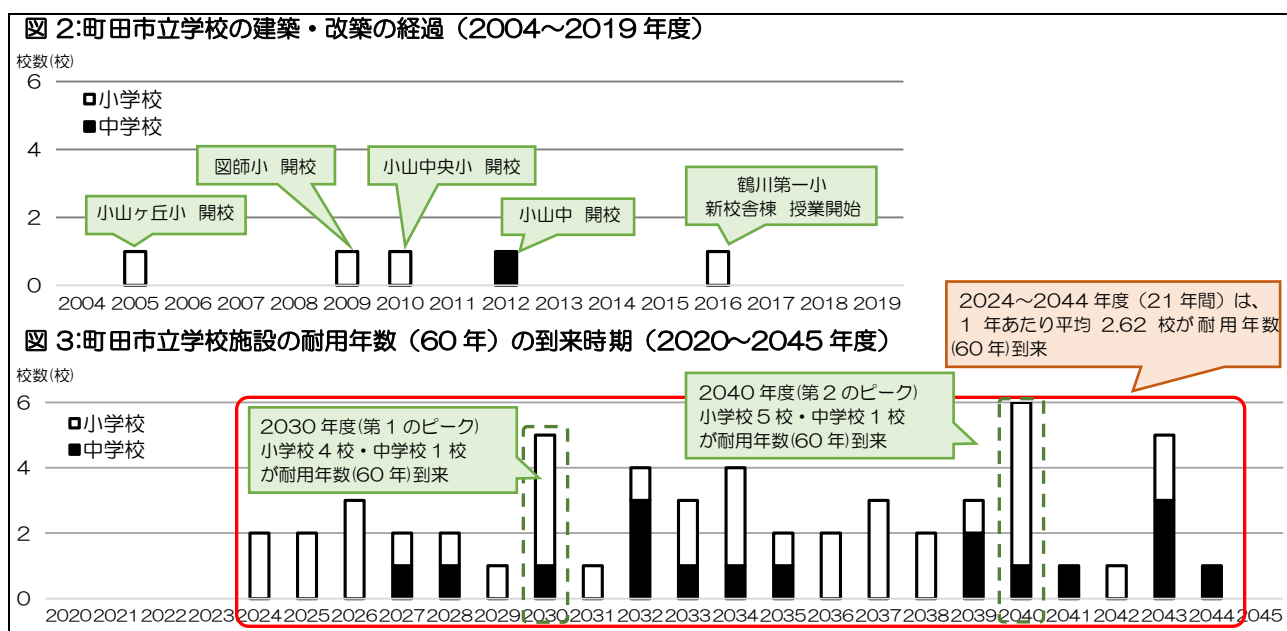
町田市では、高度経済成長期における児童・生徒数の大幅な増加に対応するために 1970 年代に建築した小・中学校施設の老朽化が大きな課題となっています。

文部科学省が 2013 年 3 月にまとめた「学校施設の老朽化対策について」によると、全国の公立小・中学校のうち、鉄筋コンクリート造（耐用年数 60 年）の学校施設を建て替えるまでの平均年数は約 42 年となっています。

しかし、町田市立小・中学校は、2020 年 4 月時点で築 42 年を超える校舎のある小・中学校が 62 校のうち 38 校あり、2024～2044 年度の 21 年間に、耐用年数である 60 年が到来する校舎のある小・中学校が 55 校あります。

この 55 校について、現在建て替えを進めている鶴川第一小学校（約 43.4 億円）、町田第一中学校（約 55.2 億円）と仮に同じ費用で建て替えた場合、2024～2044 年度の 21 年間で約 2,588 億円が必要になります。

この建て替え費用を削減・平準化しながら、将来にわたって子どもたちの学校における安全を確保するとともに、町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するためには、長期的な視点から建て替えや改修する学校施設の優先順位を検討し、計画的に更新していく必要があります。



3 子どもたちが社会から期待される資質・能力について

(1) 学習指導要領*の改訂

1998年に改訂された学習指導要領では、基礎・基本を着実に習得し、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成を図ることがねらいとして掲げられました。

そのねらいを実現するために、教育内容が厳選されて授業時間数が減少する一方で、横断的・総合的な課題などについて、自然体験や社会体験、観察・実験、見学・調査などの体験的な学習、問題解決的な学習を行う「総合的な学習の時間」が新設されました。

2003年一部改訂では、1998年に改訂した学習指導要領のねらいを実現するために、学習指導要領に定められていない補充・発展的な学習内容を教えることができるようにしたり、個に応じた指導の例示として小学校の習熟度別学習が追加されたりしました。

2008年改訂では、「①『生きる力』の育成」「②基礎的・基本的な知識・技能の習得」「③思考力・判断力・表現力等の育成」のバランスがねらいとして掲げられました。

そのねらいを実現するために、「言語活動の充実」「理数教育の充実」「伝統や文化に関する教育の充実」「道徳教育の充実」「体験活動の充実」「外国語教育の充実」を柱として、授業時間数も1998年改訂の学習指導要領と比べて約10%増加しました。また、小学校第5・6学年では、外国語活動の時間が創設されました。

2015年一部改訂では、「答えが一つではない課題に子供たちが道徳的に向き合い、考え、議論する」道徳教育へ転換するために、道徳が「特別の教科 道徳」として教科化されました。

そして、2017年に改訂され、小学校は2020年度から全面実施、中学校は2021年度から全面実施される学習指導要領では、急速に変化するこれからの時代に求められる教育を実現するために、学校教育の理念を学校と社会が共有し、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかについて教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によってその実現を図る「社会に開かれた教育課程」を重視しています。

その「社会に開かれた教育課程」を実現するために、各教科で子供たちに育む資質・能力を「①知識及び技能」「②思考力、判断力、表現力等」「③学びに向かう力、人間性」の3つに明確化し、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」を通じた授業改善を図りながら、学習効果の最大化を図る「カリキュラム・マネジメント」の確立に努めることが掲げられています。

また、「情報活用能力」が言語能力と並んで学習の基盤となる資質・能力として位置づけられました。小学校においては「プログラミング的思考」の育成が明記され、中学校においては技術・家庭科においてプログラミングに関する内容が充実されました。そして、小学校では、第3・4学年に外国語活動、第5・6学年に外国語が教科として実施されることになりました。

町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するためには、将来の変化を予測することが困難な時代においても、その環境変化や学校教育にかかる諸制度の改正にも対応することができる新たな学校づくりを推進する必要があります。

表1：小・中学校別 授業時間数の推移

区分	1988年改訂	1998年改訂	2008年改訂	2017年改訂
小学校（6年間） ※単位時間：45分	5,785時間 ※毎週土曜日に授業あり	5,367時間	5,645時間	5,785時間
中学校（3年間） ※単位時間：50分	3,150時間 ※毎週土曜日に授業あり	2,940時間	3,045時間	3,045時間

* 学習指導要領とは…全国どの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けることができるようにするために文部科学省が定めている、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準で、それぞれの教科等の目標や大まかな教育内容を定めています。

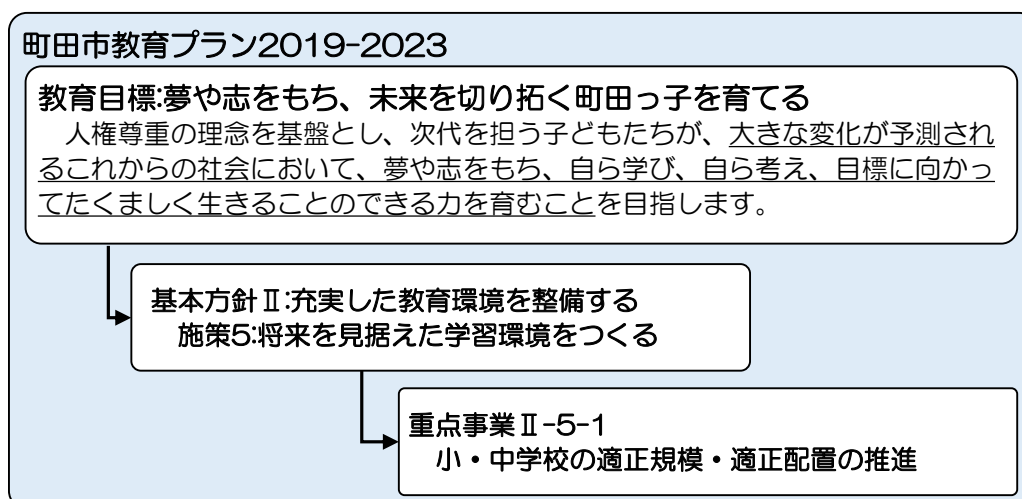
表 2：1998 年答申以降の公立小・中学校に関する国の主な制度導入・改正

年月	内容
1998 年 12 月	学習指導要領改訂
2000 年 4 月	学校評議員制度の導入
2002 年 4 月	・学習指導要領実施（1998 年改訂） ・完全学校週 5 日制 実施
2003 年 12 月	学習指導要領一部改訂
2004 年 9 月	学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入
2005 年 4 月	学習指導要領（2003 年一部改訂）を反映した教科書使用開始（小学校）
2006 年 4 月	学習指導要領（2003 年一部改訂）を反映した教科書使用開始（中学校）
2006 年 12 月	教育基本法改正
2007 年 6 月	学校教育法が改正され、学校種ごとの目的・目標が見直される
2008 年 3 月	学習指導要領改訂
2011 年 4 月	学習指導要領実施（2008 年改訂:小学校）
2012 年 4 月	学習指導要領実施（2008 年改訂:中学校）
2013 年 11 月	設置者の判断による土曜授業実施※が明確化される ※振替休業日を設定しなくとも土曜日に授業の実施が可能となる
2015 年 3 月	学習指導要領一部改訂
2016 年 4 月	義務教育学校の創設
2017 年 3 月	学習指導要領改訂
2017 年 4 月	教育委員会による学校運営協議会設置が努力義務化
2018 年 4 月	学習指導要領（2015 年一部改訂）全面实施（小学校）
2019 年 4 月	学習指導要領（2015 年一部改訂）全面实施（中学校）
2020 年 4 月	学習指導要領実施（2017 年改訂:小学校）

(2) 町田市教育目標 ～「町田市教育プラン 2019-2023」から～

町田市では、将来の予測が困難で変化の激しい社会の到来などの将来の環境変化を見据えて、「町田市教育プラン 2019-2023」において新たな教育目標を定めています。

この新たな教育目標を実現するための取り組みの一つとして、「小・中学校の適正規模・適正配置の推進」を掲げています。



4 特別支援教育の環境整備について

2007年4月に、国は改正学校教育法を施行し、従来の特殊教育の対象の障がいだけでなく知的な遅れのない発達障がいも含めて、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する全ての学校において特別支援教育を行うことが規定されました。

東京都では、2010年11月に、東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画を策定し、発達障がいの児童・生徒に対する支援体制の整備方針を明らかにしました。

町田市では、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する教育環境の整備を図るため、2015年5月に町田市特別支援教育推進計画を策定し、2019年度において、特別支援学級の固定学級は、小学校で42校中25校、中学校で20校中11校に設置しています。(表3、表4参照)

また、2020年3月に第2期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援学級の固定学級を2022年度には小・中学校延べ39校に設置し、特別支援教室(サポートルーム)を2021年度には中学校全校に設置することを予定しています。

特別支援学級に在籍する児童・生徒数は、2019年度において、小学校では488人、中学校では217人であり、1998年と比較し、小学校では約3倍、中学校では約4倍と増加傾向にあります。(図3参照)

町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するためには、適正規模・適正配置を契機として、特別な支援を必要とする児童・生徒に対する教育環境をさらに充実させることができる新たな学校づくりを推進する必要があります。

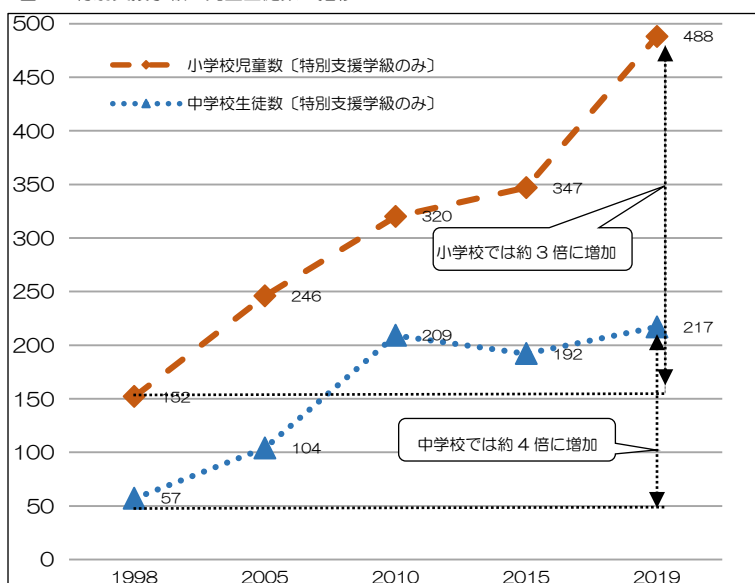
表3：固定学級・通級指導学級の設置校数(小学校)

小学校 (42校)		学校数	学級数
知的障がい	固定	20	60
肢体不自由	固定	1	1
情緒障がい	固定	4	9
固定制 合計		25	70
弱視	通級	1	1
難聴	通級	2	2
言語	通級	2	4
サポートルーム※3	通級	11	
通級制 合計		16	7

表4：固定学級・通級指導学級の設置校数(中学校)

中学校 (20校)		学校数	学級数
知的障がい	固定	10	31
肢体不自由	固定	1	1
固定制 合計		11	32
難聴	通級	1	1
情緒	通級	4	21
通級制 合計		5	22

図4：特別支援学級の児童生徒数の推移



※学校基本調査の人数に基づく

※1 障がい等のため、通常の学級に在籍することが困難な児童・生徒が在籍する学級。児童・生徒の実態に応じた特別な教育課程

※2 通常の学級に在籍している軽度の障がいのある児童・生徒に対して、当該児童・生徒の障がいに応じた特別な指導を在籍学級とは異なる場所で行う教育課程

※3 町田市における特別支援教室(情緒障がい等通級指導学級)

5 ICT を活用した教育活動の推進について

小学校は 2020 年度から全面実施、中学校は 2021 年度から全面実施される学習指導要領において「情報活用能力」が言語能力と並んで学習の基盤となる資質・能力として位置づけられました。

これを受けて町田市では、ICT を効果的に授業で活用することで、思考力・判断力・表現力等を育成して学力向上を図るために、2019 年度までに町田市立小・中学校に 1 校あたり 40 台の学習者用タブレット端末、2020 年度までに町田市立小・中学校の普通教室に大型提示装置の整備を進めてきました。

その一方、2018 年に OECD が実施した「国際学習到達度調査」の結果が 2019 年度に公表され、日本の高校 1 年生の読解力が前回の 8 位から 15 位に大幅に後退したことが報告されました。

その理由が、調査方法が手書きからコンピューター使用型調査に変更され、キーボードやマウスを操作しながら自由記述に回答したり、画面に表示される情報を読み取って回答する調査方法に変更されたことが要因の一つであるという分析がなされるとともに、教室で行われる 1 週間の授業でデジタル機器を利用すると回答した高校 1 年生の割合が、国際学習到達度調査と同時に行われたアンケート調査で 31 カ国の中で最下位だったことが公表されました。

このことを契機として、国は 2019 年度に、2023 年度までに義務教育を受ける児童・生徒に対して、1 人 1 台の学習者用 PC と、その環境を支える高速ネットワーク環境を整備する「GIGA スクール構想」を策定しました。

町田市では、国が示した「GIGA スクール構想」の枠組みを活用して、2020 年度末までに町田市立小・中学校の児童・生徒 1 人 1 台の学習者用タブレット端末を整備いたします。

町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するためには、児童・生徒 1 人 1 台の学習者用タブレット端末が配備され、ICT を活用した教育活動をさらに推進する未来を見据えた新たな学校づくりを推進する必要があります。

(参考) GIGA スクール構想に基づく学びの変容イメージ (文部科学省資料から)



6 学校を支えるチーム体制の推進について

児童・生徒を取り巻く状況や保護者・社会からの要望が多様化・複雑化する中で、経験年数の少ない教員も増加していることから、教員の多忙化が社会問題となっています。

町田市が2018年1月に独自に実施した教員勤務実態調査では、時間外在校等時間数が1カ月あたり80時間を超える教員が全体の約1/4（23%）を占めることが明らかとなりました。

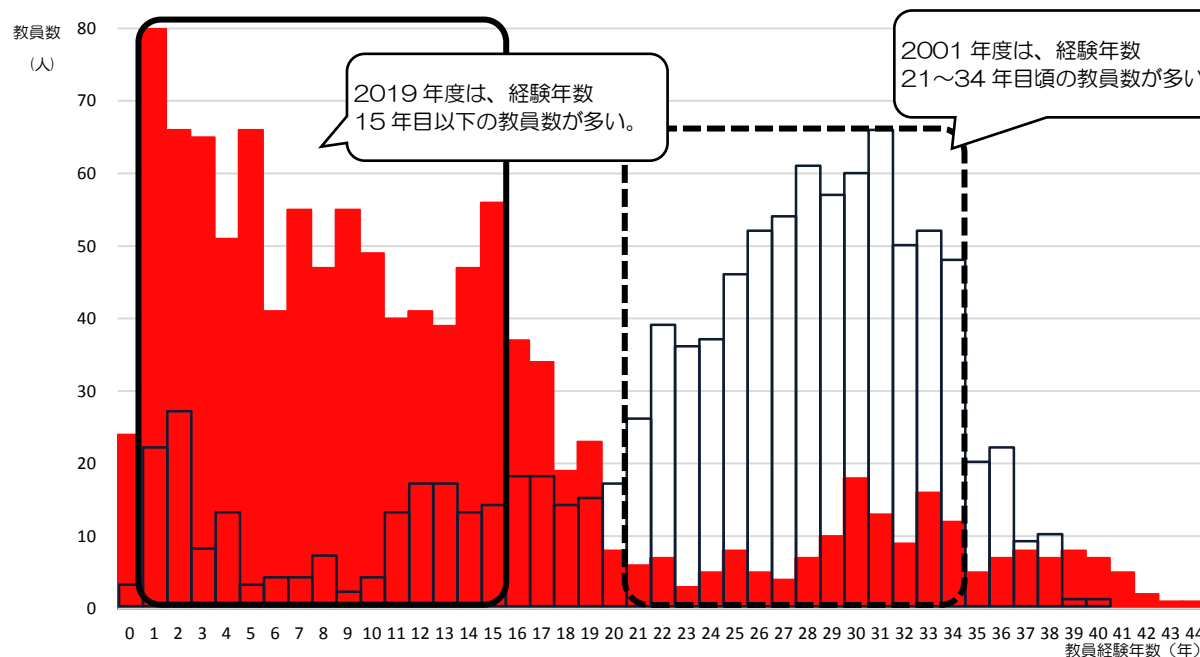
また、2000年代初頭は、小学校は経験年数21年目から34年目程度、中学校は16年目から30年目程度のベテランの教員が多数を占めていましたが、現在は、小学校は経験年数15年目以下、中学校は経験年数11年目以下が多数を占めています。特に小学校は時間外在校等時間数が多い傾向のある経験年数5年目以下の教員が大幅に増加しています。

これらの課題に対して、教員が担う業務の縮減・適正化を図ることで授業準備や教材研究等に注力できる体制整備するとともに、教員のライフ・ワーク・バランスを確立して教育の質を向上させることを目的として、2019年2月に「町田市立小・中学校における働き方改革プラン」（以下「働き方改革プラン」）を策定しました。

働き方改革プランの基本方針の1つである「学校を支えるチーム体制の構築」では、経営支援部の全校設置や、教員を支援する人材や専門性を有する人材を配置して学校を支えるチーム体制を構築することによって、教員の業務量の削減や負担感の軽減を目指しています。

町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するためには、職員室を中心とした学校を支えるチーム体制をさらに推進することができるような新たな学校づくりを推進する必要があります。

図5:町田市立小学校教員 経験年数別教員数の分布比較（2001年度→2019年度）



※経験年数別教員数：3月31日時点における町田市教育委員会資料に基づく人数（0年目は各年度4月2日以降の採用者数）

（参考）町田市立学校に配置・巡回している主な学校を支援する人材

区分	業務内容
副校長補佐	副校長を補佐し、調査・報告、服務管理、施設管理などを行う人材
スクール・サポート・スタッフ	学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助などを行う人材
特別支援教育支援員	学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童を支援する人材
部活動指導員	教員の負担軽減や部活動の質の向上を図るため、教員に代わって部活動を指導する人材
スクール・カウンセラー	学校における児童・生徒の心のケアや支援を行う人材
スクール・ソーシャルワーカー	いじめ、不登校等の課題に対して、子どもとその環境に働きかけて課題解決を図る人材
ICT 授業支援員	ICT を活用した教員の指導力・授業力を向上させるために、授業の指導・補助を行う人材
MEPS（英語教育指導員）	小学校における英語の授業を指導・補佐する人材
ALT	小・中学校における英語の授業において教員を補助する人材

7 地域の核となる学校づくりの推進について

町田市立学校では、教育活動の支援や地域と保護者、教職員との連絡調整を行う「学校支援地域理事」や「学校支援ボランティア」による学校支援活動に代表されるように、教育活動における地域との連携・協力が不可欠なものとなっています。

また町田市立学校は、放課後子ども教室「まちとも」の実施や学童保育クラブの学校敷地内への整備によって、子ども達の放課後の居場所としての役割を果たしています。

加えて、町田市立学校の多くが町田市地域防災計画に基づく避難施設に位置づけられ、市民の防災拠点であるとともに、学校施設の開放などによって町田市立学校が地域活動やスポーツ活動にも活用されており、市民生活の拠点としての役割も果たしています。

今後、町田市では 2021 年度から、学校と地域の連携をさらに強化するために、学校支援地域理事を設置しているスクールボード校（全校）にコミュニティ・スクールを導入します。

また、同じく 2021 年度には、2017 年度から開始した放課後子ども教室「まちとも」が町田市立小学校全校で実施されるとともに、学童保育クラブに小学校 4 年生から 6 年生の児童も入会できるようになり、町田市立小学校の放課後活動の役割がさらに強化されます。

そして、2018 年 6 月に策定した「町田市公共施設再編計画」では、町田市立学校に対して、さらに地域に開放して異なる機能を持たせる多機能化や、他の公共施設との複合化によって、多様な人々が交流し活動する場を創出し、愛着ある地域拠点施設となることが期待されています。

町田の未来の子ども達により良い教育環境を整備するだけでなく、多様な人々が学校につどい、教育活動への支援や放課後活動、地域活動その他の市民活動を通じて、市民が交流し活動する地域の核となるような新たな学校づくりを推進する必要があります。

（参考）町田市公共施設再編計画における町田市立学校のイメージ



(参考1) 町田市立小・中学校別の児童・生徒数・学級数推計及び建築年度からの経過年数

小学校	児童数※1			学級数※2			建築情報※3		中学校	生徒数※1			学級数※2			建築情報※3	
	2020	2030	2040	2020	2030	2040	建築年度	経過年数		2020	2030	2040	2020	2030	2040	建築年度	経過年数
1 町田第一	653	676	781	20	21	24	1969	51	1 町田第一	730	652	633	21	19	19	—※4	—※4
2 町田第二	382	466	505	13	14	18	1964	56	2 町田第二	467	529	475	14	15	13	1972	48
3 町田第三	441	376	293	14	12	12	1965	55	3 町田第三	367	343	232	11	11	7	1967	53
4 町田第四	550	489	470	18	16	14	1971	49	4 南大谷	469	511	416	14	14	12	1974	46
5 町田第五	563	562	494	17	18	18	1966	54	5 南	666	649	530	19	19	16	1968	52
6 町田第六	257	281	209	12	12	7	1964	56	6 つくし野	729	841	661	21	23	19	1975	45
7 南大谷	611	634	510	18	19	18	1973	47	7 成瀬台	408	432	304	12	12	9	1979	41
8 藤の台	456	363	277	17	12	12	1972	48	8 南成瀬	510	351	334	14	11	10	1981	39
9 本町田東	223	214	177	8	7	6	1970	50	9 鶴川	590	396	307	16	12	9	2001	19
10 本町田	371	304	183	12	12	6	1977	43	10 鶴川第二	747	591	540	20	16	16	1972	48
11 南第一	642	719	565	20	21	18	1965	55	11 薬師	313	211	164	9	6	6	1970	50
12 南第二	326	315	267	12	12	12	1978	42	12 真光寺	299	222	201	9	7	6	1980	40
13 南第三	374	346	320	13	12	12	1970	50	13 金井	473	369	285	13	11	9	1984	36
14 南第四	498	470	416	17	14	12	1966	54	14 忠生	702	528	403	19	15	12	1973	47
15 つくし野	371	339	240	12	12	10	1970	50	15 山崎	323	191	140	10	6	6	1979	41
16 小川	444	406	316	14	12	12	1974	46	16 木曾	309	202	131	10	6	6	1983	37
17 成瀬台	637	643	483	18	20	17	1974	46	17 小山田	461	267	221	14	9	7	1983	37
18 鶴間	612	606	668	18	18	20	1976	44	18 小山	868	579	380	24	17	12	2011	9
19 高ヶ坂	340	277	190	12	12	6	1978	42	19 堺	567	455	346	16	14	10	1972	48
20 成瀬中央	342	348	223	12	12	7	1979	41	20 武蔵岡	73	46	33	3	3	3	1983	37
21 南成瀬	356	263	241	12	11	9	1980	40	合計	10071	8,364	6,736	289	246	207		
22 南つくし野	709	908	723	22	27	23	1980	40									
23 鶴川第一	779	604	373	24	19	12	2015	5									
24 鶴川第二	515	359	334	17	12	12	1973	47									
25 鶴川第三	450	395	378	14	12	12	1967	53									
26 鶴川第四	521	482	420	17	17	14	1970	50									
27 金井	521	429	323	17	14	12	1977	43									
28 大蔵	724	550	428	23	18	14	1980	40									
29 三輪	502	552	425	17	18	12	1982	38									
30 忠生	432	375	311	14	12	12	1966	54									
31 小山田	292	270	217	11	12	8	1980	40									
32 忠生第三	585	520	382	18	18	12	1974	46									
33 山崎	367	308	249	12	12	12	1980	40									
34 小山田南	556	302	219	18	12	8	1983	37									
35 木曾境川	462	305	184	16	12	6	1977	43									
36 七国山	601	409	279	18	12	12	1975	45									
37 函師	563	447	279	17	13	12	2008	12									
38 小山	806	737	500	25	23	18	1976	44									
39 小山ヶ丘	845	671	495	24	21	15	2004	16									
40 小山中央	770	559	330	23	18	12	2009	11									
41 相原	407	408	343	12	12	12	1968	52									
42 大戸	130	85	50	6	6	6	1983	37									
合計	20986	18,775	15,068	674	619	526											

本表は、市立小・中学校別の2040年度までの児童・生徒数推計と各校の最も古い校舎を基準とした建築情報をまとめた一覧表です。各項目の読み方については、下記の注記をご覧ください。

※1 児童数・生徒数

2020年度…4月7日時点の児童・生徒数

2030年度・2040年度…2018年度に行った児童・生徒数推計結果

※2 推計にあたっての学級編制基準

小学校:1・2年生は、35人につき1学級、3～6年生は40人につき1学級

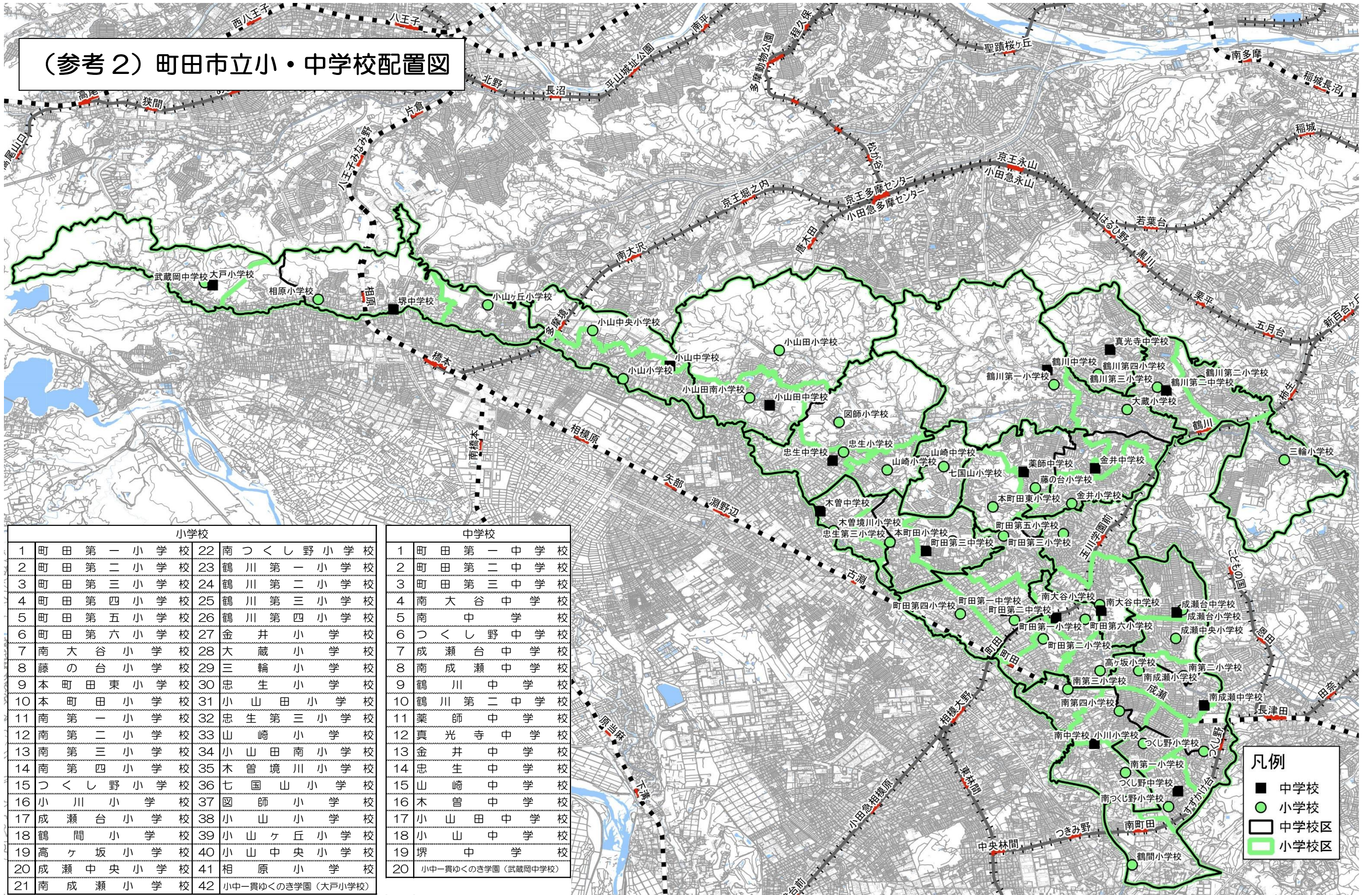
中学校:1年生は35人につき1学級、2・3年生は40人につき1学級

※3 建築情報

最も古い校舎を基準とした建築年度と建築年度から2020年度までの経過年数

※4 町田第一中学校は2018年度から改築工事を行っているため、建築年度及び経過年数を「—」と表記しています。

(参考2) 町田市立小・中学校配置図



小学校	
1 町田第一小学校	22 南つくし野小学校
2 町田第二小学校	23 鶴川第一小学校
3 町田第三小学校	24 鶴川第二小学校
4 町田第四小学校	25 鶴川第三小学校
5 町田第五小学校	26 鶴川第四小学校
6 町田第六小学校	27 金井小学校
7 南大谷小学校	28 大蔵小学校
8 藤の台小学校	29 三輪小学校
9 本町田東小学校	30 忠生小学校
10 本町田小学校	31 小山田小学校
11 南第一小学校	32 忠生第三小学校
12 南第二小学校	33 山崎小学校
13 南第三小学校	34 小山田南小学校
14 南第四小学校	35 木曾境川小学校
15 つくし野小学校	36 七国山小学校
16 小川小学校	37 函師小学校
17 成瀬台小学校	38 小山小学校
18 鶴間小学校	39 小山ヶ丘小学校
19 高ヶ坂小学校	40 小山中央小学校
20 成瀬中央小学校	41 相原小学校
21 南成瀬小学校	42 小中一貫ゆくのき学園(大戸小学校)

中学校	
1 町田第一中学校	
2 町田第二中学校	
3 町田第三中学校	
4 南大谷中学校	
5 南中学校	
6 つくし野中学校	
7 成瀬台中中学校	
8 南成瀬中学校	
9 鶴川中学校	
10 鶴川第二中学校	
11 薬師中学校	
12 真光寺中学校	
13 金井中学校	
14 忠生中学校	
15 山崎中学校	
16 木曾中学校	
17 小山田中学校	
18 小山中学校	
19 堺中学校	
20 小中一貫ゆくのき学園(武蔵岡中学校)	

凡例

- 中学校
- 小学校
- 中学校区
- 小学校区

